

～在ハンガリー日本国大使館～

2014年12月

—Monthly Review—

全35頁

政治・経済月報(11月号)

政治・内政

- 国税庁長官，自らが米による入国禁止措置の対象者であることを認める
- 市民団体等による大規模デモの開催
- オルバーン首相：対米関係等に関しスピーチ

政治・外交

- シーヤールトー外務貿易相の訪日
- オルバーン首相：韓国訪問

経済

- FXローンのフォリント転換に関する法律及びフェア・バンキング法の成立
- 税制改正法の成立
- 2015年予算案の国会審議開始

○インフレ率	(y/y)	(2014年10月)	-0.4% (食品：0.0% エネルギー：-14.1%)
		(2013年平均)	1.7% (食品：2.8% エネルギー：-8.5%)
○貸金上昇率	(y/y)	(2014年9月)	2.4% (民間：4.6% 公的：-1.4%)
		(2013年平均)	3.4% (民間：3.6% 公的：3.6%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2014年9月)	7.6%
		(2013年平均)	1.1%
○失業率(15-74歳)		(2014年8月～ 2014年10月平均)	7.1%
○政策金利		(2014年11月末)	2.10% (11月は変更無し)
○10年国債利回り			3.70%
○為替相場		(月中平均)	・1ユーロ = 306.94 フォリント
			・1ドル = 246.19 フォリント
			・1フォリント = 0.47 円

《今月のトピックス》

■ I 内 政

- 1 ハンガリー政府関係者米入国禁止問題（続報）
- 2 市民団体等によるデモ
- 3 統一地方選挙：11の自治体で再選挙実施
- 4 オルバーン首相：対米関係等に関するスピーチ
- 5 ブダペスト4区補欠選挙の実施

■ II 外 政

- 1 シーヤールトー外務貿易相：アゼルバイジャン訪問
- 2 シーヤールトー外務貿易相の訪日
- 3 オルバーン首相：ドイツ・バイエルン州訪問
- 4 シーヤールトー外務貿易相：グルジア訪問
- 5 ハンガリー・アゼルバイジャン首脳会談
- 6 ハンガリー軍：アフガニスタンから撤退開始
- 7 ハンガリー・ブルガリア元首会談
- 8 ハンガリー・ドイツ外相会談
- 9 シーヤールトー外務貿易相：トルコ訪問
- 10 アーデル大統領：ビロード革命25周年式典出席
- 11 シーヤールトー外務貿易相：ロシア訪問
- 12 シーヤールトー外務貿易相：NATO事務総長らと会談
- 13 シーヤールトー外務貿易相：セルビア訪問
- 14 アーデル大統領：ベトナム訪問
- 15 オルバーン首相：韓国訪問

■ III 経 済

- 1 オルバーン首相：インターネット税法案を取下げ
- 2 米：MOL社によるINA株のロシアへの売却を警戒
- 3 サウス・ストリーム法案を国会で可決
- 4 ヴァルガ国家経済相：FXローンのフォリント転換の概要を説明
- 5 国家開発省：M0環状線延長工事を延期
- 6 10月の新車販売が対前年同期比20%増加
- 7 中央銀行：FXローンのフォリント転換のため90億ユーロを供給
- 8 欧州委員会：2015年以降の景気減速を予測

- 9 中央統計局：1-9月の住宅建設が好調
- 10 トウモロコシの収穫量：900万トンを超える見込み
- 11 ファゼカシュ農業相：上海の国際ワイン展示会に参加
- 12 EU補助金のR&D分野への支出
- 13 中央銀行：2.5%の持続的な経済成長を予想
- 14 オルバーン首相：独アウディ社の新車生産開始をサポート
- 15 中央統計局：9月の小売売上高が対前年同月比4.5%
- 16 HIPA：8つの投資プロジェクトへの日系投資家による投資を期待
- 17 中央統計局：9月の工業生産高が対前年同月比7.6%増加
- 18 ムーディーズ社：ソブリン債格付けのアウトルックをStableに引上げ
- 19 国家経済省：欧州中央銀行に20億ユーロを返済
- 20 中央統計局：9月の貿易収支が9.53億ユーロの黒字（速報）
- 21 中央銀行：FXローンのフォリント転換支援に80億ユーロを供給
- 22 ハンガリー労働者の流動性は低い
- 23 中央統計局：9月の宿泊者（宿泊日数）が前年同月比2.5%増加
- 24 中央統計局：9月の農産物生産者価格が前年同月比▲5.1%
- 25 ウクライナへのリバースフロー再開の見通しについて
- 26 中央統計局：10月の消費者物価が対前年同月比▲0.4%
- 27 ハイパーマーケット規制法案
- 28 トローチャーニ法相：フェア・バンキング法の成立
- 29 憲法裁判所：FXローン債務者救済法を合憲と判断
- 30 中央銀行：FXローン債務者救済で金融業界に9,000億Ftの損失
- 31 中央銀行：バッドバンク構想
- 32 フィデス国会議員：たばこ産業へのセクター税法案を国会提出
- 33 OTP銀行：第3四半期の決算は黒字
- 34 政府：たばこ卸売販売会社を設立する法案を提出
- 35 モスクワにおいてハンガリーへの冬季ガス供給について議論
- 36 ポロシェンコ大統領、オルバーン首相とエネルギー安全問題を協議
- 37 FXローンのフォリント転換に関する法案の成立
- 38 中央銀行：第3四半期の政府債務残高対GDP比が83%に低下
- 39 国際エネルギー機関：ブダペストへ本部移転の可能性
- 40 税制改正法の成立
- 41 ヴァルガ国家経済相：2015年予算案の国会審議開始
- 42 INA株への関心企業、同社について調査を開始
- 43 ヴァルガ国家経済相：1,690億Ftの国家資産売却案件を非開示扱い
- 44 国家経済省：10月の財政収支が黒字で確定

- 45 MVM 社 : Slovnaft 社とスロバキア電力会社の株式購入を共同提案
- 46 国家経済省 : 残存私的年金ファンド 2,000 億 Ft を国有化へ
- 47 中央銀行 : 銀行はリテールよりもコーポレートを重視すべき
- 48 中央統計局 : 1-9 月期の平均賃金 (グロス) が 2.9%増加
- 49 中央銀行 : 第 3 四半期の銀行業界全体の損失は 360 億フォリント
- 50 来年春よりセール・カールマーン広場の改修工事がスタート
- 51 オルバーン首相 : 製造業と農業が経済発展の鍵
- 52 議会 : 2014 年予算を修正
- 53 OECD : 経済見通しを上方修正
- 54 ムーディーズ社 : 中期的な成長の見通しが改善
- 55 中央銀行 : 政策金利を 2.1%で据え置き
- 56 ブダペスト市内の住居用フラットの賃料が上昇
- 57 中央統計局 : 2014 年 8-10 月期の失業率は 7.1%
- 58 アーデル大統領 : ベトナムに浄水施設建設のため 3 億ドルを貸与

■ IV その他

- ・ 11 月の為替・金利動向
- ・ 11 月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 主な出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

I 内政

1 **ハンガリー政府関係者米入国禁止問題（続報）**（5日～）

（1）ヴィダ国税庁長官，米入国禁止措置対象者の事実を認める（5日）

ヴィダ国税庁（NAV）長官は，5日付け『マジャル・ネムゼト』紙（全国第2紙，右派寄り）掲載のインタビュー記事の中で，自らが米入国禁止の対象者であること，また NAV の職員数名も対象に含まれていることを認めた。

ヴィダ長官は，インタビューの中で，入国禁止措置は文書によって通知されたが，理由に関する具体的な言及はなかったと説明した。また，自身が汚職に関わっているとの事実はなく，辞任すれば米の主張を認めることになるので，辞任の意思はないとした。

なお，米措置の通知を受けた際，政府の人間にその事実を伝えたとしつつ，具体的に誰に述べたかは明言を避けた。

ヴィダ長官の発言を受け，野党各党は，これまで米入国禁止措置の対象者の名前は知らないと説明してきた政府を批判し，同長官の退任を求めた。

（2）外務貿易省：在ハンガリー米国大使館提出の文書を公表（13日，14日）

13日，外務貿易省は，11月6日に，在ハンガリー米国大使館から外務貿易省に提出された文書を公表した。

文書には，在ハンガリー米国大使館が2012年2月から，汚職に関する懸念について協議するためにハンガリー政府と定期的に会合を持ってきたが，成果は得られなかった経緯が時系列毎に説明されていた。

14日，ハンガリー国営ラジオ『コシュート・ラジオ』に出演したオルバーン首相は，在ハンガリー米国大使館が提出した文書は，米が表明したこれまでの懸念を羅列しただけのただの紙切れである，と批判した。また，ヴィダ NAV 長官を更迭することはない旨表明した。

2 **市民団体等によるデモの実施**（9日，17日，22日，25日）

10月下旬のインターネット税導入反対デモ以降，様々な理由から1,000人以上の規模のデモが度々実施されている。11月に実施された主要なデモは以下のとおり。

（1）国税庁長官辞任要求デモ（11月9日）

ヴィダ NAV 長官が自ら米によるハンガリー政府関係者に対する入国禁止措置の対象となったことを認めたことを受け，同長官の辞任を求め，国税庁本部の前で実施された。約1万人が参加。1週間以内にヴィダ国税庁長官が辞任しなければ，17日に実施される反政府デモに合流する旨が発表された。

(2) 反政府デモ (11月17日)

インターネット税導入、汚職、政府の外交方針等オルバーン政権の運営に怒りを表明するため、国会前のコシュート広場で実施された。約1万人が参加。一部は国会議事堂前まで迫り、機動隊が出動し、一時緊迫した状況となった。また、翌日には来年1月2日に同様のデモを実施することが発表された。

なお、同デモに合わせ、ハンガリー国内の15の都市及び国外の都市（ルクセンブルク、ロンドン、ブリストル、アムステルダム、ベルリン）においても小規模ながらデモが実施された。

(3) 教員組合デモ (11月22日)

2015年の予算法案及び公教育改革に反対し、国立科学アカデミー前で実施された。教員ら約2,000名が参加。

(4) 私的年金国有化反対デモ (11月25日)

21日に国家経済省が提出した私的年金の完全国有化を目指す法案に反対し、国家経済省前で実施された。約3,000人が参加。

3 **統一地方選挙：11の自治体で再選挙実施** (9日)

票集計上の不備や申立てにより、10月12日実施の統一地方選挙の再投票がジュール市、ペーチ市、セクサールド市を含む11の自治体で実施された。中でも、10月の選挙の際に弱冠27歳の極右政党ヨッビク所属の市長が誕生した北東部ボルショド＝アバウーイ＝ゼムプレーン県のオーズドでの市長選やり直しが注目されたが、3分の2以上の得票率を獲得し、再び勝利した。この再選挙による当選者の変更はなかった。

4 **オルバーン首相：対米関係等に関するスピーチ** (16日, 19日)

オルバーン首相は、ハンガリー・米国関係及びハンガリーをめぐる地政学的情勢等につき、当地における2つのイベントで自らの考えを述べた。概要は次のとおり。

(1) 在ハンガリー米国商工会議所設立25周年記念会合での演説 (16日)

- 政治における同盟、経済におけるパートナーシップ、文化における尊重、これらがハンガリー・米国関係の本質である。
- NATOは、冷戦後に繁栄し且つ成功した欧州政治にとっての支柱であった。
- ハンガリーに進出している米企業が4万人の雇用を創出していることを称賛する。

(2) 第4回ハンガリー・ディアスポラ評議会での演説 (19日)

Hungary

- ハンガリーは、同盟国に忠誠であり続けなければならないが、他方で、昨今の地政学的情勢に起因する経済面における国益を守るためにも全力を尽くさなければならない。
- ハンガリーは、「親ハンガリー」（ハンガリー自身のことを第一に考えている）であり、ハンガリーが「親ロシア」という主張はナンセンスである。
- ハンガリーは、自国にとって最善の政策でないにも拘わらず、これまで全ての機会において対露制裁を支持してきた。
- ハンガリーが経済的に成功することは、国際世論におけるハンガリーのネガティブなイメージを相殺することのできる唯一の手段であることから、極めて重要である。

5 **ブダペスト4区国会議員補欠選挙の実施**（22日）

7月末にキシユ国会議員（社会党所属）が死去したことに伴い、ブダペスト4区で国会議員補欠選挙が実施され、社会党所属のホルバート・イムレ候補が得票率50.62%を獲得し、フィデス候補者を大きく離して当選した。補欠選挙で社会党が勝利したのは14年振り。

II 外 交

1 **シーヤールトー外務貿易相：アゼルバイジャン訪問**（3日）

シーヤールトー外務貿易相は、アゼルバイジャンを訪問し、アリエフ・アゼルバイジャン大統領、メメディヤロフ・アゼルバイジャン外相、シャリモフ・アゼルバイジャン副首相らと会談した。

会談後、シーヤールトー外務貿易相は、11日にアリエフ大統領がハンガリーを訪問する際に、両国間で戦略的パートナーシップ協定が締結されることを発表した。

2 **シーヤールトー外務貿易相の訪日**（5日）

シーヤールトー外務貿易相は、就任後初めて訪日し、岸田外務大臣と外相会談を行ったほか、西川農水大臣や日系企業関係者等と会談し、ハンガリーフェアに出席した。

（1）岸田外務大臣との会談

岸田大臣は、日本とハンガリーが、民主主義や法の支配等の普遍的価値で結ばれていることを改めて確認しつつ、「V4＋日本」の枠組みにおいても、幅広

い協力が進展していることは喜ばしい旨述べた。

シーヤールトー外貿相は、日・ハンガリー関係はハンガリーの外交戦略の中でも重要な位置を占めている、日本は二国間のみならず国際社会においても重要なパートナーであるとともに、「V4+日本」の枠組みも強化したいと述べた。

岸田大臣が、ハンガリーに進出している140社以上の日本企業に対する積極的な支援を引き続き要請したのに対し、シーヤールトー外貿相は、日本企業の活動を全面的にサポートすることを約束した。

また両大臣は、日EU・EPAの2015年中の大筋合意を目指し、交渉の加速化に引き続き協力していくことで一致した。その他、ウクライナ情勢や東アジア情勢、国連安保理改革等につき意見交換を行った。

(2) 西川農林水産大臣との会談

会談では、西川大臣からハンガリー全地域からの豚肉の日本への輸入解禁が伝えられた。ハンガリーの食品産業にとって、日本はEU域外で最大の市場であり、ハンガリー食品産業の対日輸出は、今年前半の8か月間で対前年比65%の1億ドルに達しており、特にマンガリツァ豚の輸出先として、日本は大きな市場となっている。

3 **オルバーン首相：ドイツ・バイエルン州訪問** (6日)

オルバーン首相はドイツ・バイエルン州を訪問し、ゼーホーファー・バイエルン州首相と会談し、MKB銀行の国有化につき協議を行った。(注：7月ハンガリー政府は、バイエルン州の銀行BayernLBのハンガリー子会社MKB銀行の国有化を発表。当館月報2014年7月号19頁参照。)

会談後、オルバーン首相は、ハンガリー及びドイツ・バイエルン州の経済関係は非常に強いものであると評価した。

同日オルバーン首相は、ハンス・ザイデル財団主催で講演を行った。講演後の質疑応答では、米との二国間関係について、米は、サウス・ストリーム計画やパクス原産拡大のために、ハンガリーに対し強い圧力をかけている、と述べ、ハンガリーは特定の国との特別緊密な関係を望んでおらず、また距離を置くことも望んでいない、と付け加えた。

4 **シーヤールトー外務貿易相：グルジア訪問** (7日)

シーヤールトー外務貿易相は、グルジアを訪問し、ガリバシヴィリ・グルジア首相、クヴィリカシヴィリ・グルジア副首相らと会談した。会談後シーヤールトー外務貿易相は、東方パートナーシップ協定の枠組みにおいて国毎に計画

を策定・実施するよう EU に提言するつもりであると述べた。また、EU とハンガリーにとってコーカサス地方の安定は重要であり、ハンガリーはグルジアの EU 及び NATO への加盟を支援する、と述べた上で、今年 6 月のグルジア・EU 間の包括的自由貿易協定を含む連合協定署名を歓迎した。

なお、シーヤールトー外務貿易相は、マルグヴェラシヴィリ・グルジア大統領とも面会した。

5 **ハンガリー・アゼルバイジャン首脳会談** (11 日)

オルバーン首相は、ハンガリーを訪問したアリエフ・アゼルバイジャン大統領と会談し、戦略的パートナーシップ協定を始めとする 8 つの協定（航空、観光、動物衛生、イノベーション戦略、スポーツ・若者・教育各分野における担当省間の協定及びブダペスト市とバクー市による協力覚書）に署名した。

会談後、オルバーン首相は、エネルギー政策につきアゼルバイジャンがパートナーとなり得る、との期待を述べた。ハンガリーとアゼルバイジャンの協力の可能性は、非常に大きく、アゼルバイジャンは、欧州とアジアの架け橋であり、西側世界とも関係を築くことのできる東側世界の国として、特別に価値のある国である、と評価した。

6 **ハンガリー軍：アフガニスタンから撤退開始** (11 日)

アフガニスタンに駐在するハンガリー軍は、アイスランド軍、イタリア軍と共に撤退を開始した。

アフガニスタンでは、これまで 140 名のハンガリー兵士が 5 部隊に編入され、それぞれの部隊で任務に就いていた。なお、10 月 16 日、ヘンデ国防相は、来年 1 月に開始される新しい NATO ミッションにおいて、ハンガリーは 100 名以上の兵士を派遣し、また、2015 年から 2017 年の間にアフガニスタン治安部隊に対し年間 50 万ドルを拠出する旨発表している。

7 **アーデル大統領：ブルガリア訪問** (11 日)

アーデル大統領はブルガリアを訪問し、プレヴネリエフ・ブルガリア大統領と会談した。会談では、電力システムの相互接続の可能性、ガス供給の多様化、ブルガリアのシェンゲン協定加盟等につき協議した。

会談後、アーデル大統領は、ハンガリー・ブルガリアの二国間の貿易規模が更に拡大することを望む旨述べた。また両国が経済面で協力できる分野として

農業を挙げた。

プレヴネリエフ大統領は、V4の枠組みはブルガリアにとって非常に重要であり、エネルギー政策分野で協力を望む、と述べた。また、ブルガリアが6月に建設中止を決定したサウス・ストリーム計画に関して、ブルガリアは同計画の重要性は理解しているが、EU法とブルガリアの利益という二つの条件を満たす必要がある、と述べた。

なお、翌12日には、ソフィアで開催された国際会議で講演を行った。

8 **ハンガリー・ドイツ外相会談** (12日)

シーヤールトー外務貿易相は、ドイツを訪問し、シュタインマイヤー独外相と大臣就任後初の会談を行い、エネルギー政策、西バルカンのEU加盟、ロシア関係等につき協議した。

会談後、シーヤールトー外務貿易相は、ドイツを最も重要な同盟国の一つであり、最も重要な経済、貿易、投資パートナーであると評価し、ドイツとの同盟関係を更に強化していく、と述べた。

また、エネルギー安全保障問題に関し、シュタインマイヤー独外相に対してサウス・ストリーム計画の実現への支持を求めたとした。

シュタインマイヤー独外相は、ドイツはドイツ国内と欧州統一の実現においてハンガリーが果たした役割に感謝しているとした上で、欧州価値共同体の枠組みにおいて、ハンガリーとの政治、経済、文化関係を維持するだけでなく、発展させていくことを望んでいると述べた。

9 **シーヤールトー外務貿易相：トルコ訪問** (14日)

シーヤールトー外務貿易相は、トルコを訪問し、エルドアン・トルコ大統領、ボズクル・トルコEU相らと会談をおこなった。シーヤールトー外務貿易相とエルドアン大統領は、主に経済関係につき協議し、両者は二国間の貿易を促進していくことに合意した。

会談後、シーヤールトー外務貿易相は、両国の中小企業の投資促進に関する5000万ユーロ規模の基金の設置、ハンガリーからトルコへの生きた家畜の輸出再開、トルコ国内の電気エネルギー網構築へのハンガリー企業の参加を発表した。

シーヤールトー外務貿易相は、ダイナミックな成長を遂げているトルコ経済はハンガリーの経済戦略において非常に重要な役割を果たしているとした。また、ハンガリーはトルコのEU加盟支援にコミットしているとした。

10 **アーデル大統領：ビロード革命 25 周年式典出席**（16 日，17 日）

アーデル大統領は，スロバキア（16 日）及びチェコ（17 日）で開催されたビロード革命 25 周年式典に V4 各国大統領，ガウク独大統領と共に出席した。

16 日のスロバキアの記念式典では，式典前に V4 各国大統領及びポロシェンコ・ウクライナ大統領による会談が開催され，ウクライナ情勢につき協議が行われた。会談後の記者会見において，アーデル大統領は，ウクライナの安定を望む旨述べた他，今後もハンガリーが EU 及び NATO の対露制裁を支持する旨述べた。

17 日のチェコでの記念式典では，一部市民からゼマン・チェコ大統領に向けて卵が投げられ，アーデル大統領にも命中しそうな場面があった。

11 **シーヤールトー外務貿易相：ロシア訪問**（19 日）

シーヤールトー外務貿易相は訪問先のロシアで，ラヴロフ・ロシア外相と会談した。会談後，シーヤールトー外務貿易相は，EU とロシアが再び協力することを望む旨述べ，ロシアについて，中欧のガス供給において枢要な役割を担う重要なパートナーと見なしており，中欧地域のエネルギー安全保障向上のために露と協力できることは喜ばしい，と述べた。

ラヴロフ・ロシア外相は，ハンガリーが NATO 及び EU の加盟国としての義務を果たす一方，自らの利益を守る姿勢に理解を示しつつ，ハンガリーが自ら反露姿勢を示したり，他の NATO 加盟国又は EU 加盟国にそのような姿勢を強要したことはないことを認識している，と述べた。

同日，シーヤールトー外務貿易相は，フョードロフ・ロシア農相とも会談した。

12 **シーヤールトー外務貿易相：NATO 事務総長らと会談**（18 日）

EU 外務理事会出席のためにブリュッセルを訪れたシーヤールトー外務貿易相は，ストレテンベルグ NATO 事務総長，ハーン欧州近隣政策拡大交渉担当欧州委員とそれぞれ会談を行った。

（1）ストレテンベルグ NATO 事務総長との会談では，シーヤールトー外務貿易相は，パーパ基地の改修，リトアニアでの NATO 合同軍事演習へのハンガリー軍の参加，バルト三国領空警備，イタリア軍合同でのスロベニア領空警備等 NATO へのコミットの成果を強調した。また，将来的には，国防予算を対 GDP 比 1.4%まで増額する予定（注：NATO 加盟国では対 GDP 比 2%以上の国防予

算の拠出が義務づけられている。)であり、2015年から2017年まで実施されるアフガニスタンでの新ミッションに年間50万ドルの支援を行うと述べた。

NATOの拡大に関しては、シーヤールトー外務貿易相は、欧州とNATOで西バルカンの安定を保障する必要があるとして、マケドニアとモンテネグロのNATO加盟をハンガリーが支持する旨述べた。

また、「イスラム国」への対処として、NATO加盟国として人道支援及び武器の提供を行う用意がある旨述べた。

(2) ハーン欧州近隣政策拡大交渉担当欧州委員との会談では、シーヤールトー外務貿易相は、西バルカン諸国のEU加盟に関する協議の加速化のためにハンガリーが貢献する用意があることをハーン委員に伝えた。東方パートナーシップに関して、各国毎の計画を策定する必要がある点で両者は一致した。

13 シーヤールトー外務貿易相：セルビア訪問 (20日～21日)

シーヤールトー外務貿易相はセルビアを訪問し、21日にダッチ・セルビア外相と会談を行った。

会談では、セルビアを含む西バルカン諸国のEU加盟、サウス・ストリーム計画、ブダペスト・ベオグラード間の鉄道建設に関し協議を行った。会談後、シーヤールトー外務貿易相は、ハンガリーは中欧地域の平和、エネルギー安全保障、より緊密な経済関係の3つが確保されることを望んでいる、と述べた。

なお、シーヤールトー外務貿易相は、20日にはニコリッチ・セルビア大統領、ブチッチ・セルビア首相とそれぞれ会談し、セルビアのEU加盟、サウス・ストリーム計画、ブダペスト・ベオグラード間の鉄道建設等に関する意見交換を行った。

14 アーデル大統領：ベトナム訪問 (26日～28日)

アーデル大統領は、ベトナムを訪問し、チュオン・タン・サン大統領と会談を行った。会談後、アーデル大統領は、ハンガリー・ベトナム間の経済関係はさらに発展の余地があることを指摘した。また、二国間の貿易規模はこの1年で60%拡大したと述べた。両者は、物流システムに関する協力や両国のテレビ局間の協力に関する合意に署名した。

また、アーデル大統領は、ベトナム人学生300名に対する奨学金プログラムを実施することを発表した。

15 **オルバーン首相：韓国訪問**（26日～29日）

オルバーン首相は、韓国を訪問し、朴槿恵大統領と会談を行った。会談後オルバーン首相は、ハンコック社とサムスン社を、ハンガリーにおいて韓国のイメージを高めている二大企業として挙げ、これら大企業の後に中小企業の進出が続くことを期待すると述べた。また、韓国人留学生 100 名に対する奨学金プログラムを開始することを発表した。

朴大統領は、本年は、韓国・ハンガリー外交関係開設 25 周年であり、両国間における貿易・投資は増加していると述べた。また、北朝鮮が核兵器の使用と実験を放棄すべきであることについて、意見の一致をみたとした。

今回のオルバーン首相の韓国訪問には、シーヤールトー外務貿易相、ヴァルガ経済相、ヘンデ国防相、バログ人材相、シェスターク国家開発相が同行し、航空、教育、金融技術に関する協力協定が署名された。

III 経 済

1 **オルバーン首相：インターネット税法案を取下げ**（3日，4日，5日）

10月31日、オルバーン首相は、インターネット税法案を取り下げるが、そのアイデアを捨てることはないとの考えを明らかにした。また、同首相は、同法案は既存の通信税の延長であり、同法案を巡る議論は本質を外れてしまったが、いずれにしても国民が同法案の公平性を疑問視していることから、まずは合理的な議論の土台を修復する必要がある、もしも同法案が一般国民に不快な思いをさせ、彼らがそれを不合理だと考えるならば、これを強行することはできない、もっともオンライン取引による利益をハンガリー国内に留め、その一部を歳入に取り込むことは必要である等述べた。

3日、この問題に関し、ヴァルガ国家経済相は、昨年はインターネット・サービス・プロバイダー4～5社で計700億フォリントの税引き後利益を上げた、しかし、国民がこれらの企業による消費者への（インターネット税導入に伴う納税負担増加分の）コスト転嫁を心配しているならば、この点を考慮しなければならない、インターネット税法案からの税収として見込んでいた250億フォリントが失われたことで、2015年の財政赤字対GDP比は0.1%上昇すると述べた。

2 **米：MOL社によるINA株のロシアへの売却を警戒**（3日）

ロシア報道機関によると、MOL社が49%を有するクロアチアエネルギー企

業 INA 社の株式をロシアのガスプロム社へ売却することを阻止するため、アメリカ政府が介入しているとされる。

ロイター通信は、「ワシントン、ハンガリーがクレムリンの軌道に乗ることを阻止する意向」と題する記事の中で、株式を取得することにより、ガスプロム社は EU への足掛かりを得ることができると指摘した。

米エネルギー庁の Hochstein 氏は、先月ワシントンで、シーヤールトー外務貿易相とエネルギー問題について議論しており、米のマーフィー上院議員は、最近、クロアチア大統領及び首相と INA 社の問題について議論すべく、ザグレブを訪問した。

ロイター通信は、6人のハンガリー人が汚職に関与したとして、米への入国を禁じられたことについても記事において触れている。この特別の外交上の措置は、裁判官の退職年齢引き下げや、銀行税及びインターネット税についてのオルバーン首相の措置に対し、米の不信感が増していることが原因であると指摘した。

加えて、ハンガリーがエネルギー問題でロシア側の立場を示しており、そのことはロシアを孤立させるという西側の政策を弱めることになるという米国側の関心を指摘した。また、9月に、ガスプロム社のミレル CEO がオルバーン首相を訪れた後、ウクライナへのガス供給をストップし、その一方でスロバキアとポーランドは供給を維持していることを指摘し、さらに、米及び EU 両者が反対している中でハンガリー政府がサウス・ストリーム計画にコミットしたことも米国の関心を呼んでいることを指摘した。

3 **サウス・ストリーム法案を国会で可決** (4日)

3日、パイプライン建設の許可を受けていない事業者もパイプライン建設を可能とする法案が国会で可決された。これにより、サウス・ストリーム・ガスパイプラインの建設を容易となる。

また、新法が施行された後、公共の貯蔵施設にガスを有する企業は、ガス取引のライセンスなしに、ガスを販売できるようになる。ただし、エネルギー及び公共企業を所管する当局に対して、天然ガスの所有権の変更について、速やかに連絡をしなければならない。

4 **ヴァルガ国家経済相：FX ローンのフォリント転換の概要を説明** (4日)

ヴァルガ国家経済相は、外貨建て住宅ローンのフォリント建てへの転換の際に用いる為替レートの決定に際しては、二つのポイント、すなわち、第一に、

フォリント建てローン債務者が、外貨建てローン債務者よりも不利益な立場に置かれることがないこと、第二に、最高裁が判示したとおり、為替変動リスクは住宅ローン債務者自身が負担すべきものであること、を考慮する必要がある旨述べた。

5 **国家開発省：M0 環状線延長工事を延期**（4日）

国家開発省は、計画されていた Budakalasz と Pilisborosjeno 間の M0 環状線の延長工事を延期することを発表した。

6 **10月の新車販売が対前年同期比20%増加**（4日）

10月のハンガリー国内の新車販売台数が6,120台となり、対前年同月比で約20%増加した。1-10月期の累計販売台数は55,500台で、こちらも対前年同期比で20%の増加となった。メーカー別ではオペルが首位で、これにフォードが続いた。

7 **中央銀行：FXローンのフォリント転換のため90億ユーロを供給**（5日）

金融政策委員会は、中央銀行がFX住宅ローンのフォリント建てへの転換をサポートするため、外貨準備から90億フォリントを供給することを決めた。為替市場の歪みを抑制することが狙い。中銀は今年9月に同じ目的のため30億ユーロを供給することを発表していた。

8 **欧州委員会：2015年以降の景気減速を予測**（5日）

欧州委員会は、最新の経済見通しを発表し、ハンガリーのGDP成長率が今年には3.2%となるが、来年は2.5%、再来年は2.0%へと低下するとした。同見通しによれば、財政赤字対GDP比の見通しは、2014年が2.9%、2015年が2.8%、2016年が2.5%。2014年上期のGDP成長率は予想を上回ったが、これは専らEU補助金の追い込み消化等、一時的な要因によるものとされる。また、欧州委員会は、ハンガリーの政府債務残高対GDP比が2014年に76.9%、2015年に76.4%、2016年に75.2%へと低下するとした。

9 **中央統計局：1-9月の住宅建設が好調**（5日）

中央統計局は、1-9月期の住宅建設数が**5,168**戸となり、対前年同期比**27%**の増加となったと発表した。もともと、アナリストによれば、この増加は住宅購入を先延ばしていた消費者が住宅を買い始めたからに過ぎず、住宅ブームと呼ぶのは時期尚早とされる。

10 **トウモロコシの収穫量：900万トンを超える見込み**（6日）

ツェルバーン農業省次官は、今年のトウモロコシの収穫量は**900**万トンを超える見込みであり、平均**7.56**トン/1haの収穫となる見込みであると述べた。

11 **ファゼカシュ農相：上海の国際ワイン展示会に参加**（6日）

ファゼカシュ農相は、上海で開催された国際ワイン展示会に参加し、中国向けハンガリー産食品輸出の拡大について議論した。その後、同農相は冷凍牛肉の中国向け輸出協定に署名するため北京に向かった。狂牛病により**2011**年に中国向け輸出が禁止されて以来、ハンガリーは牛肉輸出を再開した最初のヨーロッパの国となる。

12 **EU補助金のR&D分野への支出**（6日）

クルツ政府報道官は、現在GDPの**1.4%**にあたるR&D分野への支出を、今後数年間で**1.8%**まで引き上げると発表した。クルツ報道官は、**2020**年までのR&D及びイノベーション戦略は準備されており、この戦略実現のため、**2014**年から**20**年までの間に**7,000**億ユーロを支出可能であり、これは、**2007**年から**2013**年における金額の**2**倍になると述べた。同報道官は、ハンガリーはこの地域における製造拠点のみならずR&D及びイノベーション拠点とならなければならない旨付言した。クルツ報道官と会見に臨んだパーリンカシュ国家イノベーション庁担当コミッショナーは、イノベーションと応用研究は、それ自体を目的とするのではなく、経済成長のために行われなければならない、そして、そこには国の関与が必要不可欠であるとの意見を述べた。同コミッショナーは、基金が創出され、政府がイノベーションに加えて、基礎及び応用研究の資金を出すことになると述べた。

13 **中央銀行：2.5%の持続的な経済成長を予想**（6日）

中央銀行は、初の年次経済成長レポートを公表し、3.5～4%の高成長を継続するためには、GDPに対する投資の比率を現在の20%から25%程度に上げる必要があるとした。また、同レポートに関連し、中銀幹部は、現在の投資水準では、持続的な成長率は2.5%に止まると述べた。

14 **オルバーン首相：独アウディ社の新車生産開始をサポート**（6日）

オルバーン首相は、独アウディ社の新車生産の開始にあたり、アウディ社がハンガリーでの事業活動なしでは成り立ち得ないのと同様、今日のハンガリーもアウディ社なしでは成り立ち得ないと述べた。同社は約11,000名を直接雇用し、サプライヤーを含めると、約20,000世帯の生活を支えている。同社によれば、ハンガリー系サプライヤーからの部品調達比率は60%に上るとされる。

15 **中央統計局：9月の小売売上高が対前年同月比4.5%**（6日）

中央統計局は、9月の小売売上高（暦調整後）が対前年同月比4.5%になったと発表した。食料品等が2.4%、非食料品が5.9%、自動車燃料が7.6%の増加となった。2014年1-9期の小売売上高は5.1%となった。

16 **HIPA：8つの投資プロジェクトへの日系投資家による投資を期待**（7日）

ハンガリー投資促進庁（HIPA）のエーシク長官は、HIPAが運営する8つの投資プロジェクトについては、日系投資家からの投資を期待している旨述べた。同プロジェクトの規模は3.87億米ドルで、2,200名の雇用を創出し得る。HIPAは日本の投資家向けの情報として、提携を発表したみずほ銀行に最新の経済・財政データを提供する。

17 **中央統計局：9月の工業生産高が対前年同月比7.6%増加**（7日）

中央統計局は、9月の工業生産高が対前年同月比7.6%（未調整ベース）増加したと発表した。自動車関連産業に加え、食品及び電子産業の生産が増え、これらが工業生産高の伸びに寄与した。営業日調整ベースでは、9月単月が対前年同月比5.2%の増加、1-9月期が8.6%の増加となった。

18 **ムーディーズ社：ソブリン債格付けのアウトルックを Stable に引き上げ** (10日)

格付会社ムーディーズ社は、ハンガリーのソブリン債の格付けを Ba1 (投機的) で据え置いたものの、アウトルックを“negative”から“stable”に引き上げた。同社は、2014年のGDP成長率は3%を見込むが、2015年には2.5%に減速する、競合他国の成長からは遅れているが、少しずつ内需が寄与し始めている、中銀が主導する「成長のための資金スキーム」と基準金利の引下げも成長を後押ししている、国家債務の40%が外貨建てである点が課題である、GDP成長の加速、政策の安定及び国家債務の縮減が格上げのポイントとなる等とした。

19 **国家経済省：欧州中央銀行に20億ユーロを返済** (10日)

国家経済省は、2008年にEUから借り入れたローンを、10月末に欧州中央銀行に返済したことを明らかにした。この返済により政府債務残高対GDP比は2.1%ポイント低下するとされる。

20 **中央統計局：9月の貿易収支が9.53億ユーロの黒字(速報)** (10日)

中央統計局は、2014年9月の輸出と輸入が、それぞれ対前年同月比5.8%、5.0%増加し、同月の貿易収支は、前年同期実績を99百万ユーロ上回り、9.53億ユーロの黒字を確保したと発表した。また、2014年1-9月期は、輸出と輸入がそれぞれ対前年同期比4.2%、4.4%増加し、同期の貿易収支は、前年同期実績を1.19億ユーロ上回り、49.97億ユーロの黒字になったとした。8月は主要自動車メーカーの夏季操業停止により一時的に輸出が落ち込んだが、9月は工場の操業が平常通りに戻ったため、輸出も回復した。

21 **中央銀行：FXローンのフォリント転換支援に80億ユーロを供給** (11日)

民間銀行は、FXローンのフォリント建てへの転換に備え、中央銀行から78億ユーロの供給を受けた。中央銀行は、11月7日付けの為替レートで、外貨準備から同額を供給した。

22 **低い雇用流動性：人材サービス会社調査結果** (11日)

過去6か月で新たな職に就いたハンガリーの労働者は13%のみであることが、総合人材サービス会社ランドスタット社の調査で明らかになった。この数値は、調査対象国33か国の中で、ルクセンブルクに次いで下から2番目に低い。全体

の平均は24%で、チェコとスロバキアが17%、オーストリアとポーランドが21%であった。ハンガリーでは、職を持つ人の75%が新たな職を探すために広告をチェックしており、15%の人が希にチェックしてるとされる。

23 **中央統計局：9月の宿泊者（宿泊日数）が前年同月比2.5%増加**（11日）

中央統計局は、9月の宿泊者数（宿泊日数）が前年同月比2.5%増加したと発表した。国内からの宿泊者数（同）が7.3%増加したが、国外からの宿泊者数（同）が0.7%減少した。宿泊施設の総収入は6.9%増加した。ホテルの稼働率は平均で57%であり、前年同月を0.9%ポイント上回った。また、平均ルーム・レートは17,264フォリントであった。

24 **中央統計局：9月の農産物生産者価格が前年同月比▲5.1%**（11日）

中央統計局は、9月の農産物生産者価格が15か月連続で減少（前年同月比▲5.1%）したと発表した。そのうち、農作物の生産者価格は同6.2%減少し、畜産物・畜産製品の同価格も同3.5%減少している。

25 **ウクライナへのリバースフロー再開の見通しに関する発言**（11日、19日、24日）

9月以降停止されているウクライナへのリバースフロー再開の見通しについて、ウクライナ側、ハンガリー側のコメントは以下のとおり。

11日、ウクライナの国営エネルギー企業ナフトガス社社長のKobolev氏は、ハンガリーは12月にウクライナへの天然ガス輸出を再開する計画であると述べた。同氏は、スロバキアからのガス輸出は、許容量最大値に達しており、ポーランドからも大量のガスが届いているが、ハンガリーからは届いていない旨付言した。これに対して、ハンガリーのガス供給企業FGSZ社は、今のところ再開する予定はないと述べた。

19日、ハンガリー政府のエネルギー問題担当のアラーツキ長官は、12月にはウクライナへのガス供給を再開するべく準備をしていると述べた。同氏は、露ガスプロム社は、ハンガリーに対して、ウクライナへのリバースフローを停止するよう圧力をかけておらず、ウクライナが必要とするならば、12月からウクライナへの輸送を再開することが技術的に可能であると付言した。

24日、国会のネーメト外交委員会委員長は、ハンガリーは数週間以内にウクライナへのガス供給を開始できると述べた。ラトビアで行われた国際会議に出席した同氏は、ハンガリーとスロバキア間のガスパイプラインを通じて、非ロシア産天然ガスを、1月1日から供給できると述べた。同氏は、「我々は、独立

した民主主義をもつ主権国家であるウクライナの欧州への統合の観点から、考えているのであり、我々はそれに尽力している」旨述べた。

一方、同日、シェスターク国家開発相は、スロバキアの首都ブラチスラバで行われたエネルギー会議の際に報道陣に対して、「我々はガス備蓄を進めているところであり、それが完了するまではウクライナへのリバースフローを再開することはできない。」と述べた。ガス・インフラストラクチャ・ヨーロッパのウェブサイトによると、ハンガリーのガス備蓄量は、総量の71.2%、45億立方メートルまで備蓄されているとのこと。ウクライナの政府関係者は、12月か1月にはハンガリーからのガス供給は再開されることを希望しており、現在話し合いが行われているところと述べていた。

26 **中央統計局：10月の消費者物価が対前年同月比▲0.4%**（12日）

中央統計局は、10月の消費者物価が、対前年同月比▲0.4%、対前月比▲0.3%になったと発表した。

27 **ハイパーマーケット規制法案**（12日）

大規模小売業者は、日曜営業禁止（大規模小売事業者のみに適用）及び「食品安全検査手数料」と呼ばれる新税（現行税率0.1%を、年間収益3,000億フロリントにつき6%に引上げ）のみならず、3つの追加措置の導入案に強いショックを受けている。第一の措置は、2期連続で損失を計上した大規模小売事業者を閉鎖するというもの。実現すれば、Auchan、Spar及びAldiといった大型店が最も打撃を受ける。第二の措置は、動きの速い消費財を扱う小売企業が支配的市場地位にあると認定され易くなるというもの。これによりTescoが最も打撃を受ける。第三の措置は、ユネスコ世界遺産の中又はその周辺にあるハイパーマーケット及びスーパーマーケット等の営業が2016年1月から禁止されるというもの。これによりブダペスト市内のTescoが影響を受ける。これら一連の措置により最も影響を受けるのは大型店のTescoであるが、そうなれば、（これらの規制の適用を受けない）フランチャイズ形態のCBAやCoopといったハンガリー系の小売店には有利に作用する。

28 **トローチャーニ法相：フェア・バンキング法の成立**（12日、26日）

トローチャーニ法相は、フェア・バンキング法案を国会に提出したことを明らかにした。同法案は、銀行に対して、顧客への情報提供を充実させ、顧客が

融資契約の内容を十分に理解できるようサポートする義務を課すもの。例えば、融資契約は署名の7日前までに顧客の手元に届いていなければならない。また、銀行側は、融資実行から3年間は融資契約の内容を変更してはならず、長期金利の条件について中央銀行の許可を得なければならない。さらに借主には、受け入れがたいいかなる変更をも拒否する、もしくは無料で融資を無効とする権利が認められる。遅延利息は通常金利の2倍を超えてはならない。

25日、FXローンのフォリント建てへの転換に関する法律及びフェア・バンキング法が国会で承認された。

29 **憲法裁判所：FXローン債務者救済法を合憲と判断** (12日)

憲法裁判所は、銀行による一方的な融資条件の変更を無効とするFXローン債務者救済法（8月に国会で成立）について、ハンガリー基本法（憲法）に抵触しないとの判断を下した。最高裁は、下級審の求めに応じて検討を行った上で、一方的な融資条件の変更は誠実の原則により制約を受けるものであり、同救済法は基本法に抵触しないとの考えを示した。また、一方的な融資条件の変更が公正であることを証明するための訴訟手続の準備期間が銀行側に30日しか与えられなかったことに関しても、銀行の権利を不当に制限するものではないとの見解を示した。

30 **中央銀行：FXローン債務者救済で金融業界に9,000億Ftの損失** (13日)

中央銀行は、最新の金融安定化に関するレポートを公表し、FXローン債務者救済スキームにより金融業界が被る損失が9,420億フォリント（うち銀行業界の損失は7,320億フォリント）に上るとの見通しを明らかにした。また、同レポートによれば、金利収入も920億フォリント減少するとされる。また、上半期に1,500億フォリントの資本注入が行われ、下期にも3,500億フォリントの資本注入が行われる予定であることから、銀行システムはこうしたショックにも耐えることができるとした。

31 **中央銀行：バッドバンク構想** (13日)

中央銀行は、最新の金融安定化に関するレポートを公表し、銀行から不良債権化した商業不動産ローンを買上げるため、新たな資産管理公社（バッドバンク）を設立する方針を明らかにした。金融政策委員会は、バッドバンクに対する10年、3,000億フォリントの融資を承認したが、この金額は、銀行業界か

ら 8,000 億フォリントの不良債権を買い上げるには十分な額であるとした。不良債権化した商業不動産ローンは企業向けローン市場における全不良債権のおよそ半分に相当する。銀行は不良債権の処理を進めてきたが、商業不動産ローンについては処理が進んでいない。

32 **フィデス国会議員：たばこ産業へのセクター税法案を国会提出** (14 日, 18 日)

フィデス国会議員は、たばこ産業への特別税導入に関する法案を国会に提出した。同特別税からの収入の用途は健康関連事業にのみに限定される予定。同特別税の対象は、たばこ生産業者及び登録輸入業者であり、小売事業者はこれに含まれない。税率は、2014 年の決算数値をベースに、純収益 300 億フォリント以下につき 0.2%、300 億–600 億フォリントにつき 2.5%、600 億フォリント以上につき 4.5%が適用される。新税は 2 月 1 日に施行される。審議中の小売事業者を対象とした新税と同様、外資企業が納税分の 80%を負担することになる。米系のフィリップモリス及びブリティッシュ・アメリカン・タバコが最も打撃を受け、納税額はそれぞれ 65 億フォリント、35 億フォリントとなる見込み。新税は、その大部分を米系企業が負担することになるため、米国によるハンガリー政府関係者の入国禁止措置に対する報復措置との見方が根強い。

後日、たばこ生産業者が、いわゆる“フィリップモリス法”が施行された場合、たばこ一箱当たり 70–80 フォリントの値上げが必要との試算結果を発表したが、フィデス国会議員は、政府が値上げを阻止することも可能と述べ、値上げの動きを牽制した。

33 **OTP 銀行：第 3 四半期の決算は黒字** (14 日)

ハンガリー最大手 OTP 銀行は、第 2 四半期決算が 1,531 億フォリントの赤字となったが、第 3 四半期決算は 341 億フォリントの黒字になったと発表した。ウクライナのドネツク及びルハンスク地域における損失の拡大を見越して引当金を積み増したことにより 68 億フォリントの収益が失われたが、その損失は、FX ローン債務者救済関連規制による損失見込み額が 77 億フォリント減少したことにより相殺されたとされる。

34 **政府：たばこ卸売販売会社を設立する法案を提出** (17 日)

政府は、たばこの卸売販売を独占する新たな会社を設立する法案を国会に提出した。同法案によれば、たばこ供給会社は 2015 年 5 月に設立され、全てのたばこ小売販売店はこの新会社からたばこを仕入れる必要があり、全てのたばこ

製造会社は同社に販売する必要がある。

19日、たばこ協会 DBMSZ は、現在政府が提出した同法案は受け入れられず、700～800人の雇用を奪うと警告し、同法案は不要であり、コストがかかり、自由競争を妨げ、ハンガリーとEUの競争規則に反すると述べた。

35 **モスクワにおいてハンガリーへの冬季ガス供給について議論** (17日)

ロシアのエネルギー企業ガスプロム社のミレル CEO とバッラ駐ロシアハンガリー大使は、ハンガリーへの冬季の安全なガス供給について、モスクワで話し合いを行った。ハンガリー地下施設に備蓄された7億立方メートルのロシア産天然ガスが、安全なガス供給を保障すると、ガスプロム社は声明の中で述べた。ミレル CEO とバッラ大使は、ハンガリーを通過するサウス・ストリーム・ガスパイプラインの建設準備状況について意見交換を行った。ガスプロム社は、完成後、2018年から、パイプラインを通じてプロジェクトに参画した国々に630億立方メートルのガス輸送を計画している。昨年ガスプロム社は60億立方メートルのガスをハンガリーに供給した。

36 **ポロシェンコ大統領、オルバーン首相とエネルギー安全問題を協議** (18日)

ウクライナ大統領府のウェブサイトによれば、ポロシェンコ大統領はオルバーン首相との電話会談において、欧州におけるエネルギーの安全を確保するため、ハンガリーーウクライナスロバキアのワーキンググループを立ち上げることを提案した。同会談において、ハンガリーとスロバキア間における新たなガスパイプラインのネットワークについても議論された。オルバーン首相は、ハイレベルなハンガリーとウクライナとの対話をポジティブに捉え、良好な近隣関係の重要性を強調した。同首相はまた、ハンガリーはウクライナにとって信頼できるパートナーであり、ウクライナの主権と領土の完全性の保全を全面的に支持することを確認した。

37 **FXローンのフォリント転換に関する法案の成立** (18日、24日、26日)

17日、FXローンをフォリント建てに転換するための法案が国会に提出された。同法案によれば、FXローンがフォリント建てに転換され場合、銀行は、金利その他の融資条件について一定の制約を受けることになる。転換後のフォリント建てローンの金利は、ブダペスト・インターバンク・レート Budor (期間3か月、現在2.1%)に連動させる必要がある。金利プレミアムは、住宅ローンの場合は2～5.5%、その他のローンの場合は最大7%でなければならない。

全てのローンは自動的に転換され、外貨建てローンを維持したい者は新たなローンを借り受けなければならない。2004年5月1日から2015年2月1日までに締結されたローン契約及びリース契約がフォリント転換の対象となる。中央銀行は、同転換による銀行業界の損失を732億フォリントと見積もっている。

21日、トロチャーニ法相及びヴァルガ国家経済相は、同法案の内容をさらに債務者側に有利に修正したことを明らかにした。転換後のフォリント建てローンの金利スプレッドの下限を2%から1%へ、上限を5.5%から4.5%にそれぞれ引き下げた。ローガン・フィデス国会議員団長は、同法案の狙いは、銀行がFXローン再計算法により失った損失を取り戻そうとすることを阻止するため、可能な限り金利を引き下げさせることであると述べた。また、FXローンは2020年までに契約期間満了を迎える場合にはそのまま維持できることとなった。強制転換の適用を免れる債務者の範囲は拡大され、2020年までに契約期間満了を迎えるローン契約を保有する債務者や転換しない方が経済的に有利な債務者も、その対象に含まれることとなった。日本円建てで融資を受けた者は強制転換の適用よりも、むしろそのままの契約を維持した方が有利となるため、同法令の適用を免れることが出来る。

25日、FXローンのフォリント建てへの転換に関する法律及びフェア・バンキング法が国会で承認された。

38 **中央銀行：第3四半期の政府債務残高対GDP比が83%に低下** (18日)

中央銀行は、第3四半期の政府債務が25.112兆フォリントとなり、対GDP比が第2四半期の85%から83%に低下したと発表した。ハンガリーは第3四半期に3,300億フォリントの債務を返済したが、フォリント安により債務は60億フォリント増加した。

39 **国際エネルギー機関：ブダペストへ本部移転の可能性** (19日)

国際エネルギー機関(IEA)が2017年にパリからブダペストへ本部を移転する可能性がある。ハンガリー政府は、ブダペスト市内の施設をIEAに無償提供する旨閣議決定し、官報で公表した。IEAがブダペストに本部移転を決めた場合、国家経済省が施設の改築や維持を担当し、また、移転のコストも負担する。IEAの広報担当者は、パリの本部ビルのリース契約期間が2017年に満了することに伴い、加盟国が複数の候補地を検討しているところであると認めている。移転先は2015年には正式に決定される予定。

40 **税制改正の成立** (19日)

税制改正が国会で可決された。広告及び小売り税が増税となり、アルコールに対する新税が導入された。また、同法案は地方自治体に地方税の徴税権を認めた。広告税は、200億フォリント以上の収益について40%から50%に引き上げられた。この措置は事実上、RTL Klub社のみが適用対象となる。小売りセクターでは、食品検査手数料の税率が現行の0.1%から、3,000億フォリントの収益について6%に引き上げられた。この措置はTescoに最も強い打撃を与える。同社の収益は6,000億フォリントであり、競合他社の収益を大きく上回っている。政府は引き続き労働に対する課税を緩和し、消費に対する課税を強化する方針。2015年から、いわゆる不健康食品に対する健康税がアルコール飲料にも適用される。自家製パーリンカに対する課税免除の上限が、EU規則に従い、年間200リットルから50リットルへと引き下げられる。金融セクターでは、新税がハンガリー系投資ファンドの管理する外国証券にも適用される。銀行カードに対する取引ベースの課税に代わり、年間の銀行カードの使用に対する一律800フォリント、一回限りの課税が導入される。生命保険の定期払い保険料に対する課税免除措置は2017年以降廃止される。環境税は、石けん、シャンプーその他の衛生製品にも適用される。食事券に対する課税は引き上げない。2016年以降、二人の子供を持つ家庭への税制優遇措置を拡大する。毎年、月2,500フォリントずつ増額し、現行の子供1人当たり10,000フォリントから2019年までに20,000フォリントまで引き上げる。二人とも初婚の新婚夫婦は2年間にわたり月5,000フォリントの優遇措置を受けられる。法人税の優遇措置は来年から高等教育への寄付金にも適用される。

41 **ヴァルガ国家経済相：2015年予算案の国会審議開始** (20日)

ヴァルガ国家経済相は、2015年予算案に関する3日間の国会集中審議の開催に当たって冒頭演説を行い、2015年予算案の目標は、経済成長の促進、雇用創出、家計部門の強化の3つであると述べた。内閣は、2015年の経済成長率を2.5%、財政赤字対GDP比を2.4%、政府債務残高対GDP比を75.4%と想定しており、これらを前提に予算案を策定した。同相は、経済成長は低インフレに支えられているが、2015年のインフレ率は1.8%に上昇するとした。また、純輸出に加え、内需が勢いを得て、家計消費が2.6%も増えており、経済はますますバランスが良くなりつつある、2015年にはEU補助金投資がGDPの7.5%に相当する2.5兆フォリントに達することから、過去最大規模の開発プログラムがスタートすることになる、そうした補助金の約60%が経済発展分野に配分

される、2014-20年 EU 多年度予算に基づく EU 補助金は340億ユーロに上り、国の共同ファイナンスと併せると、合計額は12兆フォリントに達する、税制について言えば、家族税制優遇措置を継続するので、家計の手元に2,400億フォリントが残る、我々の目標は家計を負債の罠から救い出すことであり、外貨建てローン債務者は銀行から1.1兆フォリントの返金を受けることができる、債務者の月々の返済も25-30%程度軽減される、等と述べた。

42 **INA 株への関心企業：同社について調査を開始** (20日)

ジュネーブにある Klesch Group は、MOL 社が保有する 49.1%の INA 社株の取得を検討しており、同社についての調査を開始したとされる。MOL 社の財務責任者のシモラ氏は、クロアチア政府との話し合いで結論が出なければ、INA 社株を売る準備がある旨述べた。同氏は、MOL 社の保有する INA 社株について関心が寄せられていることは認めたが、その具体名については明かさなかった。INA 社に関する他のニュースとして、クロアチア経済省は、INA 社の保有する（発掘）調査のライセンスのうち2つを取り消した。MOL 社の報道担当担当者は、「(ブルドリャク・クロアチア経済相は、)それがたとえ自国を害することになろうとも、INA 社に損害を与えることを通じて MOL 社にダメージを与えることを好む(人物である)ことを、数度にわたり証明した」と述べた。MOL 社はこの措置について「一方的かつ差別的」なものであり、市場原理に反するものとして拒絶する旨、同氏は付言した。

43 **ヴァルガ国家経済相：1,690億 Ft の国家資産売却案件を非開示扱い** (21日,27日)

ヴァルガ国家経済相は、2015年予算案に、国家資産の潜在的な利用又は売却による1,690億フォリントの歳入見込みが含まれている点について、その開示は国益を損なうとして、詳細の説明を避けた。実現すれば2005年の Ferihegy 空港の売却以来の大型民営化案件となるが、この計画が実現しない場合には、2015年の歳入予算に大きな穴があく結果となる。これに関し、中央銀行は、この歳入見込みが具体的にどのような案件からの収入を想定してるのか政府による明確な説明がなく、予算上の最も大きなリスク要因であると指摘した。なお、中銀は2015年のGDP成長率を2.4%、インフレ率を2.5%、財政赤字対GDP比を2.5%と予想している。

この1,690億フォリントの歳入見込みについては、後日、国家監査院及び予算委員会も、2015年予算上の最大のリスク要因である旨指摘した。これに対し、26日、バナイ国家経済省次官は、周波数やその他の権利に加え、不動産や動産の売却を想定しており、戦略上重要な国営企業の売却は想定していないとの説

明を行ったが、具体的な案件名については説明を避けた。

44 **国家経済省：10月の財政収支が黒字で確定** (21日)

国家経済省は、10月の財政収支が350億フォリントの黒字で確定したと発表した。この結果、財政赤字は8,100億フォリントとなり、年間予算の82.2%まで低下した。同省は、年末の財政赤字対GDP比の目標を2.9%で据え置く、データはその目標が達成可能であることを示していると述べた。

45 **MVM社：Slovnaft社とスロバキア電力会社の株式購入を共同提案** (21日)

MOL社のスロバキアにおける子会社Slovnaft社とハンガリー国営電力会社MVM社は、共同で、スロバキア最大の電力会社であるSlovenske Elektrarne社の66%の株式をイタリアのENEL社より買い取るべく、拘束力のない提案を行った。その他のSlovenske Elektrarne社の株主はスロバキア政府。Slovenske Elektrarne社は2つの電力発電所と34の水力発電所を操業しており、トータルで5739MWの電力を生み出すことが可能であり、供給の8割は国内向け。これに対して、パクシュ原発は年間2000MWの電力を生産可能。もしも、MVM-Slovnaftの応札が成功するならば、1992年の操業開始以来、年間720MWの電力を生み出すことができるGabcikovo水力発電所をハンガリーが所有することになる。ENEL社は今春、債務削減計画の一つとして、Slovenske Elektrarne社株を売りに出すことを発表していた。MOL社は発表の中で、今回の株式購入は、Slovenske Elektrarne社の、石油及び天然ガスのポートフォリオの多様化により、この地域におけるエネルギー市場における地位を維持し強化するという総合的な長期的な戦略とも一致すると述べた。他に購入可能性のある企業は、フランスのGDF Suez社、チェコのCEZ社、ロシアのロスアトム社、そして中国も関心を示しているとされている。

46 **国家経済省：残存私的年金ファンド2,000億Ftを国有化へ** (24, 25日)

21日、国家経済省は、ほぼ全ての残存する私的年金ファンドを対象に、その管理資産を政府に移譲することを迫る法案を国会に提出した。同法案は、加入者の70%未満しか定期的に拠出金を支払っていないファンドは営業許可を失うというものであり、これが実現すれば、同セクターは解体に向かうこととなる。仮に同基準が遡及適用された場合、同基準を満たすファンドは存在しない。事実上、同法案は62,000人が拠出した2,000億フォリントの貯蓄資金の獲得が目

的とされる。2010年に成立した法令（私的年金の国有化）により、私的年金ファンドは加入者手数料の0.9%未満しか運営費として使用することができなくなり、その結果、多くのファンドが任意の寄付金を募っている。最近の調査では、過去の強制年金ファンドに加入していた者の95%が2011年に国営年金ファンドに加入せず、私的年金に残る決断をしたことに満足しているとの結果が出ている。私的年金加入者は同法案に対するデモを計画している。

24日、国家経済省は、同法案には遡及効がないことを認めた。また同法案には二つ目のルールが存在することが判明した。それは加入者の脱退が6か月以内に30%を超えた場合にも、年金ファンドが清算されるというもの。このルールにより年金ファンド側は、定期的に拠出金を支払う加入者のみを残すことで、一つ目の基準（＝加入者の70%以上が定期的に拠出金を支払っていれば、ファンドを維持できる）をクリアすることもできなくなる。ヴァルガ国家経済相は、年金ファンドの多くは流動性が十分ではなく、加入者は不安定な立場に置かれていることから、政府が介入しなければならない等と述べた。

47 **中央銀行：銀行はリテールよりもコーポレートを重視すべき** (24日)

マールトン中央銀行マネージング・ディレクターは、銀行業界は自らの経営方針を改め、リテール・バンキング部門や収益のことを忘れ、企業貸付や事業効率の向上に集中すべきであると述べた。そのうえで、同氏は、効率的な事業運営は合併により実現される、大手銀行の数が8行では多すぎる、5行が理想的である、外国人オーナーがハンガリー子会社の価値を公正価格よりも高く評価しているため、再編が妨げられている等と述べた。

48 **中央統計局：1-9月期の平均賃金（グロス）が2.9%増加** (24日)

中央統計局は、2014年1-9月期の平均賃金（グロス）が、対前年同期比2.9%増加し、23.4万フォリントとなり、税金を控除した後の平均賃金（ネット）が15.33万フォリントになったと発表した。

49 **中央銀行：第3四半期の銀行業界全体の損失は360億フォリント** (25日)

中央銀行は、第3四半期の銀行業界全体の損失（税引き前）が358億フォリントになったと発表した。FXローンのフォリント建てへの転換や再計算に関する政府の発表を受け、銀行業界は新たに1,600億フォリントの引当金を積み増した。9月末時点における総貸付金残高は17.9兆フォリントであるが、うち

22%は延滞状態にある。もっともその数値は6月末時点の22.3%からは僅かに低下した。90日以上の延滞を意味する不良債権の比率も14.1%から14%に低下した。

50 **来春よりセール・カールマーン広場の改修工事が開始** (25日)

ブダペスト交通センターBKKが、Szell Kalman terの改修工事に関する53億フォリント相当の契約に署名したことが分かった。工事は来春から開始するが、着工後は周辺の交通規制が予想される。

51 **オルバーン首相：製造業と農業が経済発展の鍵** (25日)

オルバーン首相は、ハンガリー北東部の町ナードウドヴァルの農業企業の物流センター開設式に出席した。オルバーン首相は演説の中で、製造業と農業が今後20年間でハンガリーの経済発展のための鍵となると述べた。また、同首相は、近年、政府は総額3兆フォリントの農業開発プロジェクトを支援し、ハンガリー農業と地方がより良くなっている、ハンガリーは、2014～2018年に更に成長すると予想され、農業・農村開発の重要性を指摘し、ハンガリーの耕地は約1,500万人に食糧を提供することができる、人口1千万人のハンガリーにおいて、農業は大きなビジネスチャンスを提供している、ハンガリー農産物は、EU市場だけでなく、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ロシア、グルジア、日本、インド、インドネシア、イラク、パキスタンに輸出されたと述べた。

52 **国会：2014年予算を修正** (26日)

国会は、2014年の財政赤字を150億フォリント上積みする予算修正案を承認したが、政府は2.9%の財政赤字対GDP比の目標を維持することを強調した。

53 **OECD：経済見通しを上方修正** (26日)

OECDは、半期レポートを公表し、ハンガリーの経済成長見通しを上方修正することを明らかにした。2015年の財政赤字対GDP比の見通しは2.6%であり、政府目標の2.4%を上回っている。チェーフアルバイ OECD大使は、OECDはEUやハンガリー政府よりも、2015年以降にGDP成長率が大きく落ち込むと予想している旨述べた。同レポートによれば、リスク要因は、FXローンのフォリント建てへの転換、自動車関連セクターにおける投資の停滞、及びEU補

助金を使った固定資本投資の減少等とされる。

54 **ムーディーズ社：中期的な成長の見通しが改善** (26日)

格付会社ムーディーズ社は、最新の年次カントリー・レポートを公表し、ハンガリー経済の成長は依然として低いと見られるが、その中期的な成長の見通し（アウトック）は改善したとした。固定資本投資が4年間にわたり低迷したが、2013年第1四半期に転機を迎え、再び増加し始めた事実からも、そのようなことが言えるとのこと。同社は今後3年間のハンガリー経済の平均成長率を2.2%、また今年の政府債務残高対GDP比を77%と予想しているが、後者については、競合他国と比べて高い水準に止まっているとした。

55 **中央銀行：政策金利を2.1%で据え置き** (26日)

中央銀行は、金融政策委員会を開催し、政策金利を2.1%で据え置くことを決めた。この決定は政策金利を2015年末まで据え置くとしたマトルチ総裁のこれまでの発言と一致している。同委員会は、経済と労働市場がデフレーションを支えており、低インフレ状態はしばらく続くが、経済成長が内需を刺激し、インフレ率を3%のターゲットへと押し上げているとした。

56 **ブダペスト市内の住居用フラットの賃料が上昇** (26日)

ブダペスト市内の住居用フラットの賃料（最も人気のある月額賃料5万～15万フォリントの物件）が対前年比で少なくとも20%以上上昇した。最も典型的なテナントは、ブダペスト市内中心部にある古い建物の2ルーム・タイプのフラットを求めており、そうした物件の賃料は、昨年は6万～7万フォリントであったが、現在は9万～10万フォリントまで値上がりした。

57 **中央統計局：2014年8-10月期の失業率は7.1%** (27日)

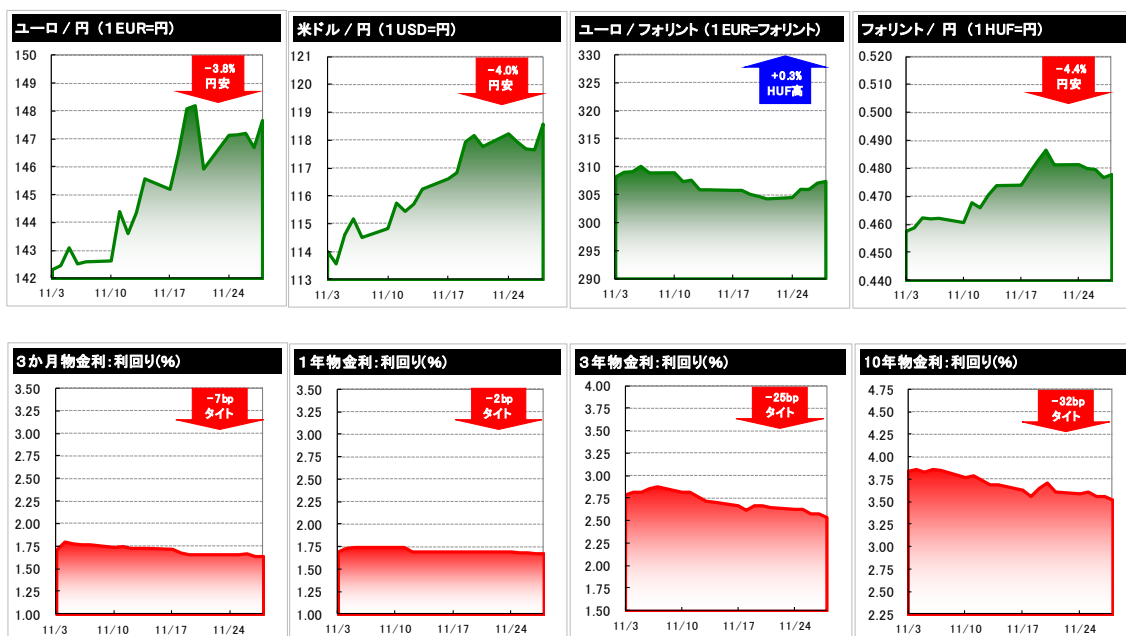
中央統計局は、2014年8-10月期の失業率が、前年同期実績から2.7%ポイント低下し、7.1%になったと発表した。失業者は11.4万人減少し、31.9万人となった。一方で、雇用者数は19.2万人増加し、418.4万人となり、就業率（15-64歳）は62.9%へ上昇した。

58 **アーデル大統領：ベトナムに浄水施設建設のため3億ドルを貸与** (28日)

ベトナムを訪問したアーデル大統領は、ハンガリーは浄水施設の建設のために3億ドルと専門技術をベトナムに貸与すると発表した。また、同大統領は、ハンガリーからベトナムへの投資のドアは開かれてるなどと述べた。

IV その他

《11月の為替・金利動向》



《11月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(9月)	(10月)	(11月)
フィデス (Fidesz)	: 56%	55%	48%
社会党 (MSZP)	: 16%	15%	15%
ヨッビク (Jobbik)	: 17%	16%	21%
新しい政治の形 (LMP)	: 4%	4%	6%
民主連合 (DK)	: 4%	5%	2%
共に・ハンガリーのための対話 (E2014-PM)	: 3%	3%	2%
その他の政党	: 1%	2%	5%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

	(9月)	(10月)	(11月)
フィデス (Fidesz)	: 35%	35%	30%
社会党 (MSZP)	: 12%	12%	11%
ヨッビク (Jobbik)	: 12%	11%	12%
新しい政治の形 (LMP)	: 3%	3%	4%
民主連合 (DK)	: 3%	3%	2%
共に・ハンガリーのための対話 (EGYUTT-PM)	: 3%	3%	2%
その他の政党	: 3%	3%	4%
わからない, 投票しない	: 31%	31%	35%

(注) ソンダ・イプソス社調べ (11月10日~17日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,000人)。

Hungary

2014年11月の出来事

日	内政	日	外政
1		3	・【外貿相】アゼルバイジャン訪問
5	・ヴィダ国税庁長官、米入国禁止措置の対象者であることを認める	5	・【外貿相】訪日、岸田外相、西村農水相と会談 ・ワレサ元ポーランド大統領、当地訪問
		6	・【首相】独バイエルン州訪問、ゼーホーファー・バイエルン州首相と会談
		7	・【外貿相】グルジア訪問、ガリバシヴィリ・グルジア首相らと会談
9	・統一地方選挙、11の自治体で再選挙の実施 ・国税庁長官辞任要求デモの実施	10	・【外貿相】当地訪問のレンサワット・ラオス副首相と会談
		11	・【首相】当地訪問のアリエフ・アゼルバイジャン大統領らと会談
		11-12	・【大統領】ブルガリア訪問、プレヴネリエフ・ブルガリア大統領と会談
13	・外貿省、米入国禁止問題に関する在ハンガリー米国大の提出資料を公表	12	・【外貿相】訪独、シュタインマイヤー独外相と会談 ・イラク・エルビルに総領事館を開設
		14	・【外貿相】トルコ訪問、エルドゥアン・トルコ大統領らと会談
		16	・【大統領】スロバキア訪問、ビロード革命 25 周年式典出席
17	・反政府デモの実施	17	・【大統領】チェコ訪問、ビロード革命 25 周年式典出席
		17-18	・【外貿相】EU 外務理事会出席(於:ブリュッセル)
		18	・【外貿相】ストルテンベルグ NATO 事務総長と会談
		19	・【外貿相】訪露、ラヴロフ露外相、フョードロフ露農相と会談
		20-21	・【外貿相】セルビア訪問、ニコリッチ・セルビア大統領、ブチッチ・セルビア首相、ダチッチ・セルビア外相と会談
		21	・【首相】独バーデン・バーデン訪問
22	・補欠選挙実施(ブダペスト4区)	23	・【首相】リトアニア軍隊記念日パレードに出席(於:リトアニア)
		26-28	・【大統領】ベトナム訪問
		26-29	・【首相】韓国訪問

Hungary

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL: +36-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp